

- ・調査対象 全国15～89歳までの男女
- ・調査方法 インターネット調査
- ・有効回答数 10,128名
- ・調査時期 2021年4月30日～5月11日

世の中を読むデータ

“ほぼ100%”テレワークで働いている就業者は5.2%

今回は、テレワークなどに代表されるコロナ禍の働き方について、内閣府が定期的に実施している新型コロナウイルスに関連する意識調査からみてみたい。

テレワーク実施率は「全国」で30.8%

2021年4～5月のテレワーク実施率（就業者がテレワークを実施した割合、全業種平均）は、「全国」で30.8%、「地方圏」が21.9%、「東京都23区」では53.5%となっている。

ほぼ1年前の2020年5月の調査結果と比較すると、「全国」が3.1ポイント、「地方圏」は2.9ポイント、「東京都23区」では5.1ポイントと、それぞれの地域で増加している。

「出勤中心」でテレワークを併用

「全国」のテレワーク実施頻度（2021年4～5月）をみると、「基本的に出勤だが、不定期にテレワークを利用」がもっとも多く10.7%、次いで、「出勤中心（50%以上）で、定期的にテレワークを併用」が8.3%、「テレワーク中心（50%以上）で、定期的に出勤を併用」が6.6%、「テレワーク（ほぼ100%）」が5.2%となっている。

実施頻度の推移をみると、テレ

ワーク中心の働き方が、出勤を中心とした働き方の合計比率を超えたのは2020年5月のときだけ。“出勤中心”を前提とした働き方が多くなっていることがわかる。

感染症対策に有効な働き方として期待されたテレワークだが、運用ルールの策定や管理方法など、

検討しなければならない課題も多く、そう簡単には導入できないようだ。コロナ禍でも出勤を中心とした働き方が多いのは、こうした事情が反映された結果なのかもしれない。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）

テレワーク実施率の推移（就業者：n=6,788）



「全国」のテレワーク実施頻度の推移（就業者：n=6,788）

